

目 次

こんにちは 霞ヶ浦役場企画開発課	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成9年商業統計調査の概要	4
問題山積みの民間統計の利用・作成	6
平成9年度に実施される統計調査の概要	8
調査から 平成8年度分(1月～12月)毎月勤労統計調査結果速報	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指数(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉・生活	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
20. レジャー状況	35
建築	
21. 建築主別建築着工	36
22. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
新着資料案内	39
統計ニュース	40
お知らせ 統計課の人事異動	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



新治郡
かすみ が うらまち
霞ヶ浦町

面積：70.27km²
(平成7年10月1日現在)

人口：19,083人
男：9,510人
女：9,573人
世帯数：5,002世帯
(平成9年3月1日現在)

町の花
あじさい
町の木
梅



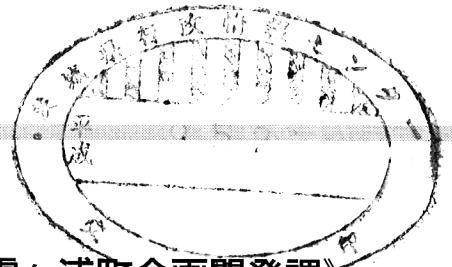
霞ヶ浦町(旧出島村)は都心から70km圏内に位置しており、常磐自動車道や霞ヶ浦大橋の開通によって、首都圏の均衡ある発展の一翼を担う地域として期待されています。

人が住み着いた歴史は古く、町内各所には貝塚や古墳群など、多くの遺跡が残されています。県内有数の規模を誇る富士見塚古墳は全長78mの前方後円墳で、晴れた日にはその名のとおりに墳頂から富士山を望むことができます。

また、日本第二の大湖霞ヶ浦に囲まれているため、昔から水産業が盛んな地域でもあります。そこで採れるワカサギ、エビなどは新鮮なうちに加工品にされ、中でも佃煮は伝統の味で喜ばれています。

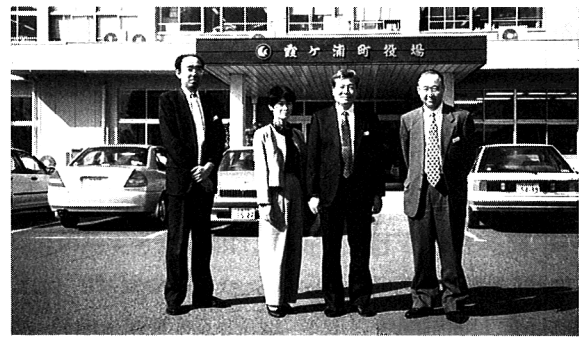
歩崎公園からの霞ヶ浦の展望は、茨城百景の一つとしても知られていますが、そこでは毎年8月16日に、あゆみ祭りが行われます。ドラゴンボートレースをはじめ特産品青空市、歌謡ショー、ミニSLの試乗、西成井のひよっこ、湖上花火の打ち上げなどのイベントで、たくさんの家族連れや観光客でにぎわいます。

農林漁業の振興、豊富な歴史自然資源の保全活用などを図りながら、これらが調和した町づくりを進めています。



《霞ヶ浦町企画開発課》

課長 殿 岡 穂 積
係長 長 雨 貝 高 雄
主幹 幹 宮 本 栄
主事 森 井 茂



霞ヶ浦町役場にて
左から森井主事、宮本主幹、殿岡課長、雨貝係長

—町のよいところは？

課長：美しい湖と緑に囲まれ、住みやすいところ。自然の恩恵を受けているから、町民も人情味があるのだと思います。

—皆さんの趣味は？

課長：ゴルフ、盆栽。他にもたくさんあります。
森井：読書。愛読書は辻 仁成の「海峡の光」。今後、同作者の作品を読破する予定です。
雨貝：私が読むのは、巨人が勝ったときの報知新聞。(笑) 昼食後の将棋は日課になっています。
宮本：園芸。家に咲いている花を職場に飾ると、皆さんに、部屋が明るくなるといわれるのがうれしいですね。

—好きな食べ物は？

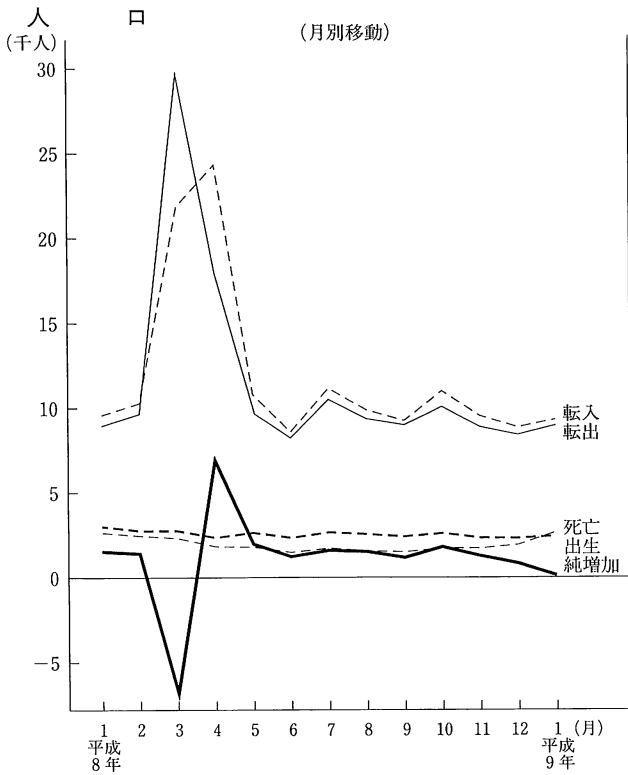
課長：お赤飯。昔は祝い事があると必ず炊いてもらい、大勢でワイワイと食べたものです。
森井：私はラーメンでもチャーハンでも塩味に限ります。(笑)

—行ってみたいところは？

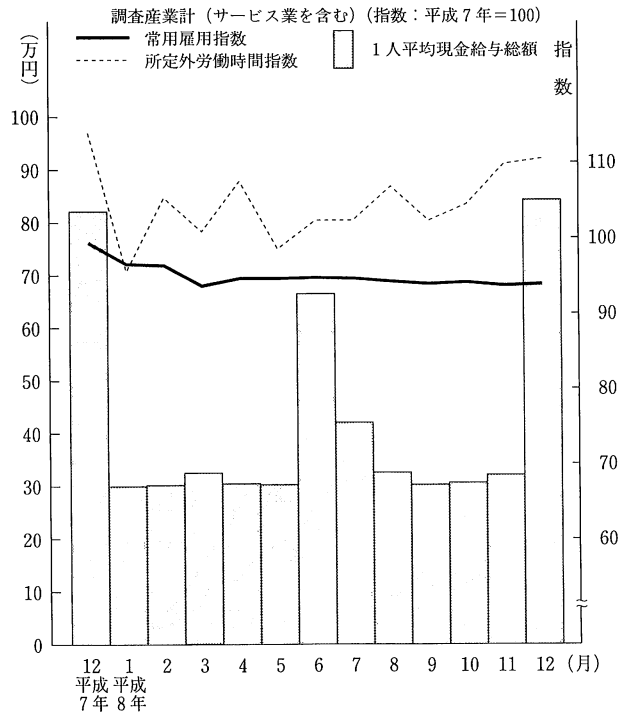
森井：アラスカ。先日たまたまテレビで見たサーモン釣りが印象に残っています。
課長：全国温泉巡り。観光化されていないところを車でのんびりと…。
宮本：沖縄や九州など、南の島巡り。
雨貝：現実には飛騨高山。理想はアメリカ西海岸へ行って野茂の応援をすること。

●今月の主な動き

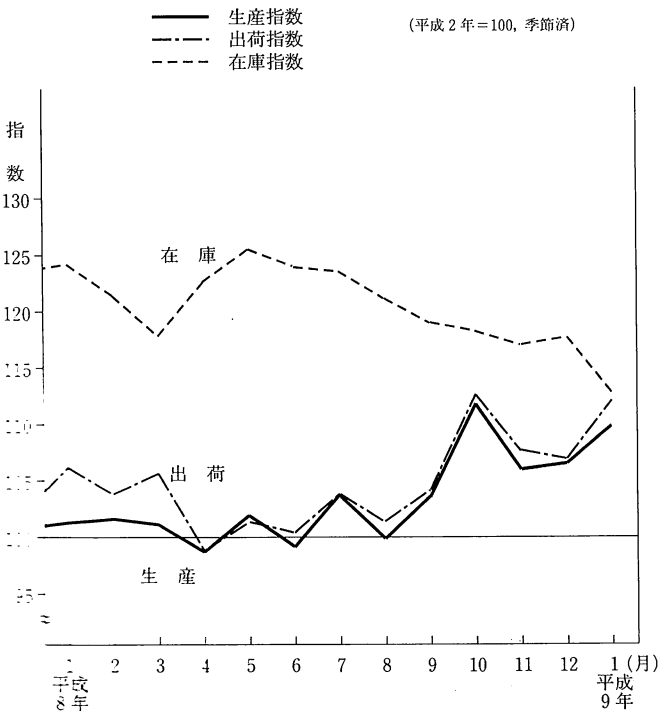
今月の主な動き



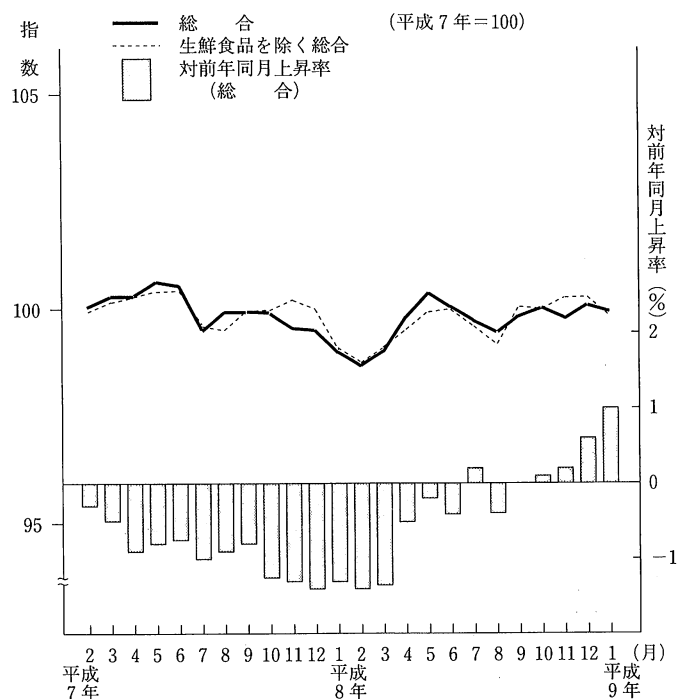
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口（9年2月1日）

本県の人口は、1月中に119人増加し、2月1日現在で、2,972,780人（男1,484,852人、女1,487,928人）となった。
内訳は、自然動態で、235人（出生2,437人、死亡2,672人）減少し、社会動態で、354人（転入9,324人、転出8,970人）増加した。前年同月と比べると11,851人（0.4%）の増加で

ある。
市町村別では、増加が8市31町村、減少が12市33町村、増減なしが1町である。
世帯数についても1月中に511世帯増加し、942,510世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（8月12月）

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で843,570円、対前年同月比5.5%増、このうち、きまって支給する給与は307,007円、対前年同月比3.4%増であった。また、このうち、所定内給与は278,207円、対前年同月比1.1%増であり、超過労働給与は28,800円、対前年同月比3.7%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で163.5時間、対前年同月比6.9%減であった。このうち、所定内労働時間は148.8時間、対前年同月比7.2%減、所定外労働時間は、14.7時間、対前年同月比3.0%減であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.4%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（9年1月）

本県における平成9年1月の「鉱工業指数」（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が109.6、出荷が112.5、在庫が113.5で、前月比は、生産が3.2%の上昇、出荷が5.2%の上昇、在庫が3.5%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が8.2%の上昇、出荷が6.0%の上昇、在庫が8.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、繊維工業、鉄鋼業等が上昇し、化学工業、その他工業、プラスチック製品工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、鉄鋼業、精密機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、

その他工業、化学工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉱業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、精密機械工業、一般機械工業等が低下した。

財別にみると、生産では、建設財、資本財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。出荷では、建設財、資本財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。

■消費者物価指数（9年1月）

平成9年1月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で99.9（平成7年=100）となり、前月比0.2%の下落、前年同月比0.6%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物7.1%、野菜・海草1.8%、魚介類1.4%

今月の下がった主な項目……衣料11.6%、シャツ・セーター・下着5.8%、乳卵類4.3%

生鮮食品を除く総合は99.8となり、前月比0.4%の下落、前年同月比0.6%の上昇であった。

■費目別指数

（平成7年=100）

区 分	指数	上昇率（%）		区 分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.9	△0.2	0.6	保 健 医 療	101.9	0.0	1.2
食 料	100.1	0.8	1.2	交 通 通 信	98.7	0.0	△0.3
住 居	102.0	0.4	1.6	教 育	103.3	0.0	2.6
光熱・水道	100.6	0.8	2.1	教 養 娯 楽	97.7	△0.1	△2.1
家具・家事用品	96.7	△0.3	△2.2	諸 雑 費	99.5	0.0	△0.3
被服及び履物	98.0	△6.9	1.9	生鮮食品を除く総合	99.8	△0.4	0.6

平成9年商業統計調査の概要について

1. 調査の概要

商業統計調査は、国の指定統計調査（指定統計第23号）として全国の卸売・小売業を営む商店を調査し、全国の商店の分布状況、販売活動を把握し、さらに業種別、規模別、地域別などに区別し、商業の実態を明らかにすることを目的として行います。

2. 調査日

調査は、平成9年6月1日現在で行います。

3. 調査の対象

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）による大分類Ⅰ—卸売・小売業、飲食店に属する事業所のうち、飲食店を除く事業所（「商店」）を調査の対象とします。

4. 調査の方法及び調査系統

- (1) 本調査に先立って、商業統計調査員が、市区町村より指定された受持ち調査区の商業準備調査名簿を基に、受持ち調査区域内を巡回し、調査対象商店を巡回し、調査対象商店を確認し、補正します。
- (2) 調査日あるいは調査日前に商業準備調査名簿に基づいて、調査対象商店に調査票を配布

し、申告者に必要事項の記入を依頼し、回収する方法で行います。

通商産業大臣—都道府県知事—市町村長—
調査員—対象商店

5. 調査事項

主な項目は以下のとおりです。

- (1) 商店名及び所在地
- (2) 商店の本支店別
- (3) 経営組織及び資本金額又は出資金額
- (4) 商店の開設年
- (5) 従業者数
- (6) 年間商品販売額等
- (7) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (8) 商品手持額

6. 結果の公表

通商産業省及び県では、以下の予定で刊行物等により結果を公表します。

- (1) 通商産業省 速報…平成10年3月
確報…平成10年10月
- (2) 県（統計課）速報…平成10年3月
確報…平成10年9月

7. 結果の利用

商業統計調査は商業活動の全貌を把握し、

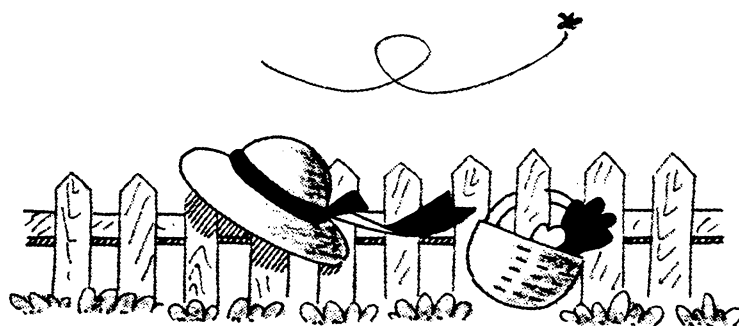
その構造を分析するための我が国唯一の統計調査で、通商産業省及び地方自治体の行政をはじめとして、次のように幅広く利用されています。

- (1) 中小商業施策を中心とする流通関連施策立案及び実施のための基礎資料
- (2) 所得推計，構造分析等の基礎資料
- (3) 民間，学術研究団体における研究，市場予測，需要予測等

8. 調査周期の変更

商業統計調査は，次回の平成14年調査からは，5年ごとに実施することになります。ただし，調査周期が5年ごとになったことに伴い，補完調査を行うことになっており，第1回の補完調査は，事業所・企業統計調査の簡易調査と併せて，平成11年7月1日現在で実施される予定です。

なお，従来実施されていた一般飲食店調査は，廃止されました。



問題山積みの民間統計の利用・作成

まともな民間企業であれば、数量的データなしには一日も過ごすことはできません。企業の意思決定に量的データは不可欠だからです。企業が利用する数量データの中でも、統計データは、会計データ等と並んで最も重視されます。政府は最大の統計利用者といわれてきましたが、統計利用者として民間企業は、既に政府を凌駕しているかも知れません。また、民間企業は、自分自身で統計を作成することも多くなっています。自分自身が使うためにも、ビジネスとしても、民間企業の作る統計は年々多くなり、ここでも最大の統計作成者としての政府の地位を脅かしつつあるようです。

しかし、民間企業では、統計の利用も統計の作成も玉石混濁で、模範としたいものからこれで大丈夫かと首を傾げるものまで様々です、ここでは、民間統計の利用・作成のいくつかのテーマについて考えてみたいと思います。

まず、利用者としての立場から考えてみましょう。民間企業においては、政府統計を始めとする既存の統計を加工し、生産や売上等の社内の経営データや業界のデータなどと組み合わせて、計画を作ることは日常的に行われています。短期的な生産計画や中長期的な経営計画のいずれでも、具体的な数量データがふんだんに使われていれば、説得力を持つことになります。

景気の分析等の短期的な動きを知りたいときに頼りになるのは、速報性のある統計です。この場合に、統計の精度については時として眼をつむっていることがあります。一刻も早く景気の動きを

知りたいときに、カバレッジの狭さには目をつむり、方向性を知ろうとすることはしばしばあることです。大企業だけを対象としている統計から、中小企業を含む企業全体の動きをコメントしているケースはよく見受けられます。鉱工業生産指数の速報と確報の業種のカバレッジの違いも、景気のある局面では大事な意味がありますが、しばしばそこは承知の上で、速報で景気の方角を考えてしまいます。

実は速報値でもまだ遅いと思っているのです。景気の転換点を一刻も早く知りたいときに、一月後に出る統計でも遅いと思ってしまうのです。業界の関係者や自分の身の回りの人々の話しという、定性的な材料から景気の方角を判断しようとする誘惑には、抗しがたいものがあります。しかし、その判断が主観的なものになってしまうことも否定できません。

今の例は、統計の限界が分かっているケースですが、民間の統計利用には、時として、もっと初歩的な統計のイロハのような点まで無視した分析が行われていることがあります。

家計調査は標本調査ですし、標本数も限られているために、標本誤差があることは分かっているようなものです。特に、都道府県別の品目別細分類の購入数量についての時系列的データによる回帰分析は、標本誤差を考えたらずでできないはずですが、かなり複雑にテクニックを使っていたりして驚くことがあります。パソコンの統計パッケージにより、複雑なテクニックが容易になればなる

ほど、このような分析が増えてきます。パソコン等の利用で節約された時間は、統計の吟味・批判に使うべきだと思うのですが、統計調査論はカヤの外に置かれてしまいがちです。ましてや、家計調査の調査拒否による標本の偏り等の調査論の根幹に触れるような問題には、なかなか眼が向けられることはありません。

次の問題は民間の作る統計についてです。各業界団体等を中心に、多くの民間統計が作成されています。その信頼性の高さにおいて、政府統計に勝るとも劣らない民間統計も数多く存在しています。また、民間調査会社の中には、独自に倫理基準を作り優れた調査を行っているものもあり、捨てたものではありません。

しかしその一方で、民間ではかなり野放図に統計調査が行われています。既存の統計からも得られるデータを、あえて調査しているケースもあります。重複調査は数知れません。民間企業の場合には、ライバル会社に自分の会社で行ったデータを渡すことはないかも知れませんが、実は政府が関与している調査にも問題があることが多いのです。

私は調査会社に勤めていますが、中央政府や地方自治体から委託調査を受注することがあります。この調査の中に、しばしばアンケート調査が含まれることがあります。これは実際は官庁が行う調査ですが、統計関係法に基づく手続きを経ずに、民間調査機関による民間統計として行われているケースが多いのです。官庁の担当者も受託者であ

る調査機関の担当者も、統計関係法の存在を認識しているケースは少ないかも知れません。また、統計調査のテクニックについても、基本的な知識が欠如しているところがあります。

実質的な調査主体は官庁なのですが、政府の専門部局等による調査票のチェックが行われていないわけですから、被調査者にとっては、非常に記入しづらい統計調査になります。それ以上に、チェックが働かないために重複調査が多くなり、調査対象となる企業の担当者の負担は計り知れないものとなります。規制緩和の議論が熱心に行われていますが、この方面では民間による自主的なチェック機関を作ることができないのであれば、むしろ政府、地方自治体、政府関連機関の統計調査について、厳しい目を向ける必要があります。

調査機関に働く者として私自身の反省にもなりますが、民間による統計の利用、統計調査には、まだまだ問題が多いように思われます。

平成9年度に実施される統計調査の概要

平成9年度に実施される統計調査は、国の委託統計調査が24調査、県の単独調査が3調査の合計27調査です。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

1. 国の委託統計調査（24調査）

区分	名称	調べる調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
			県直接	市経町村出				期日	刊行物名
労働・賃金	平成9年就業構造基本調査	○		○	15歳以上の常住世帯員	9年10月1日(5年毎)	就業・不就業の状態を把握し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする。	国—10年9月	平成9年就業構造基本調査報告
	労働力調査	○	○		世帯	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる。	国—月報 翌々月末年報 10年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○	○		15歳以上の常住世帯員	10年2月28日(毎年)		国—年報 10年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○	○		事業所(農林水産業を除く)	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県—3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報 翌々月末年報 10年9月	3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告
	毎月勤労統計調査特別調査	○	○		同上	9年7月31日(毎年)		国—10年3月末	毎月勤労統計調査特別調査報告
鉱工業	工業統計調査	○		○	製造業を含む製造所	9年12月31日(毎年)	工業の実態をとらえる。	県—10年12月 国—11年6月	茨城の工業工業統計表
	生産動態統計調査	○	○		指定製造品の製造所	毎月	鉱工業生産の実態をとらえる。	国—月報 3ヵ月後年報 10年7月	業種別月報 業種別年報
建設・土地	住宅統計調査調査単位区設定				世帯	10年2月1日	平成10年住宅統計調査の実施に当り、調査区域を明確にする。	—	—
商業・サービス業	特定サービス産業実態調査	○	○		物品賃貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	9年11月1日(毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる。	国—10年12月	特定サービス産業実態調査報告書
	商業統計調査	○		○	卸売、小売業を営む商店	9年6月1日(5年毎)	卸、小売業を営む事業所(商店)の分布状況や販売活動など、商業の実態を明らかにする。	県—10年10月 国—10年10月	茨城の商業商業統計表
	商業動態統計調査	○	○		卸売、小売業を営む商店	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	国—月報 3ヵ月後年報 10年7月	商業動態統計月報 商業動態統計年報
	繊維流通統計調査			○	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎月	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	国—月報 3ヵ月後年報 10年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
資源・エネルギー	商鉱工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所	9年12月31日(毎年)	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	国—10年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表
	商鉱工業石油等消費動態統計調査			○	指定製造品の製造事業所のうち特定事業所	毎月	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	国—3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動態統計月報

区分	名称	調べる調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
			県直接	市経町村由				期日	刊行物名
企業経営	個人企業経済調査	○	○		個人企業	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	国一季報 翌々月下旬 年報 10年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○	○		同上	10年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断、今後の売上高見通し等をとらえる。	国一10年10月	個人企業経済調査報告
家計・物価	家計調査	○	○		世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる。	国一月報 3ヵ月後中旬 年報 10年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○	○		単身世帯	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる。	国一未定	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○	○		世帯	9年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	国一10年7月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○		2人以上の普通世帯	6月、9月、 12月、3月 (3ヵ月毎)	消費者の意識、主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ、景気の動向判断の基礎資料とする。	国一季報 2ヵ月後 年報 10年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査	○	○		小売店舗、世帯数	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	県一3、加工統計の 消費者物価指数参照 国一月報 翌々月末 年報 10年6月末	3、加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価数年報
生活	全国物価統計調査	○		○	店舗	9年11月20日 (5年毎)	商品の小売価格やサービス料金等を調査し、価格の地域間格差等を明らかにする。	国一10年10月	全国物価統計調査報告
衛生	学校保健統計調査		○		学校	9年4～6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一10年2月 国一10年1月 10年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○	○	学校、教育委員会	9年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一9年11月 国一9年8月 9年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書

2. 県の単独統計調査(3調査)

区分	名称	調べる調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
			県直接	市経町村由				期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査		○	○	住民基本台帳に記載、又は削除した者及び外国人登録原票に登録申請又は登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌々月10日 四半期報 5,8,11,2月 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
農業	茨城県農業基本調査	○		○	農家及び農家以外の農業事業体	10年2月1日	農業の実態を把握し、農業経営の改善と農業施策を推進していくための資料とする。	11年3月	茨城県農業基本調査報告書

■ 調査から

ス業を含む)において、総実労働時間で1,906時間となり前年差45時間増、出勤日数は、241日で前年差5日増となった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,074時間、最も少ないのが卸売、小売業・飲食店の1,751時間で、その差は323時間となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は172.2時間となり、パートタイム労働者は95.9時間となった。

事業所規模30人以上

1人月間平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で162.8時間となり前年比2.7%減(前年は1.8%増)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が149.0時間で前年比3.4%減(前年は1.6%増)、所定外労働時間(残業等)が13.8時間で前年比4.1%増(前年は4.6%増)であった。

年間の1人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で1,954時間

表-1

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	
現金給 与総額	5人以上	平成5年	347,503	335,574	339,115	348,419
		6	348,227	333,695	332,157	347,641
		7	350,084	340,350	331,562	352,361
		8	341,481	333,778	330,722	354,681
	30人以上	平成5年	389,149	379,118	396,517	384,251
		6	392,052	382,160	407,579	381,509
		7	397,987	386,954	391,619	388,574
		8	392,616	379,396	394,596	389,440

表-2

きま って支 給する 給与	5人以上	平成5年	267,049	260,900	283,815	267,528
		6	269,345	260,742	277,011	271,152
		7	272,717	267,426	277,701	276,258
		8	269,935	266,694	282,742	279,580
	30人以上	平成5年	291,515	285,391	312,655	288,394
		6	295,503	288,718	313,495	289,857
		7	302,553	295,751	317,939	298,034
		8	301,099	293,143	330,480	299,252

(注) 1. Lとはサービス業のことである。

2. 電気・ガス業とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。

となり前年差33時間増,出勤日数は239日で前年差4日増となった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると,最も多いのが建設業の2,183時間,最も少ないのが卸売・小売業,飲食店の1,668時間で,その差は515時間となった。

就業形態別の総実労働時間をみると,一般労働者は171.2時間となり,パートタイム労働者は103.4時間となった。

3. 雇用 (表-7, 表-8)

事業所規模5人以上

月間平均の常用労働者数は,調査産業計(サービス業を含む)で795,838人となり前年比4.2%減(前年は0.8%減)となった。

事業所規模30人以上

月間平均の常用労働者は,調査産業計(サービス業を含む)で475,614人となり前年比4.2%減(前年は1.3%減)となった。

表-1 つづき

(単位:円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
531,937	391,429	240,829	472,649	325,059	382,470
562,066	345,766	247,333	506,473	380,794	387,583
522,861	390,074	249,356	493,116	398,574	376,370
561,266	345,920	233,825	490,821	487,466	361,363
561,766	421,481	256,719	487,699	449,918	416,864
562,066	428,491	271,293	518,836	444,752	418,725
572,243	444,918	271,146	503,794	439,371	427,238
582,435	364,192	236,500	595,640	457,420	426,108

表-2 つづき

(単位:円)

388,746	295,852	197,604	333,005	272,185	285,073
410,978	264,526	201,861	341,833	296,753	292,803
391,091	306,904	204,686	323,085	308,324	287,003
412,679	282,212	197,941	340,956	365,475	278,299
406,576	322,230	197,574	347,704	322,879	308,434
410,978	327,361	207,901	350,741	325,798	313,797
417,312	340,065	210,508	348,497	336,850	320,587
426,242	295,946	190,895	416,313	340,454	321,256

3. 卸売・小売業とは,卸売・小売業,飲食店のことである。

4. 実数は,常用労働者数は1ヶ月の平均値であり,その他は,1人1ヶ月の平均値である。

表-3

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	
特別に支払われた給与	5人以上	平成5年	80,454	74,674	55,300	80,891
		6	78,882	72,953	55,146	76,489
		7	77,367	72,924	53,861	76,103
		8	71,546	67,084	47,980	75,101
	30人以上	平成5年	97,634	93,727	83,862	95,857
		6	96,549	93,442	94,084	91,652
		7	95,434	91,203	73,680	90,540
		8	91,517	86,253	64,116	90,188

表-4

総実労働時間数	5人以上	平成5年	158.5	160.2	165.0	162.0
		6	157.3	159.9	162.1	162.6
		7	155.1	158.8	163.7	163.3
		8	158.8	162.6	167.7	167.5
	30人以上	平成5年	160.2	162.8	166.6	163.8
		6	160.0	163.1	165.4	164.4
		7	160.1	163.3	165.4	165.1
		8	162.8	165.5	181.9	168.2

表-5

所定内労働時間数	5人以上	平成5年	147.8	148.8	158.7	149.3
		6	146.5	148.2	156.2	149.8
		7	143.9	146.6	155.3	149.0
		8	147.5	150.1	160.3	151.6
	30人以上	平成5年	146.8	148.4	156.0	149.3
		6	146.9	148.9	156.0	149.8
		7	146.2	148.2	156.0	149.3
		8	149.0	150.3	167.1	151.5

表-3つづき

(単位：円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
143,191	95,577	43,225	139,644	52,874	97,397
151,088	81,240	45,472	164,640	84,041	95,050
131,770	83,170	44,670	170,031	90,250	89,367
148,587	63,708	35,894	149,865	121,991	83,064
155,190	99,251	59,145	139,995	127,039	108,430
151,088	101,130	63,392	168,095	118,954	104,928
154,931	104,853	60,638	155,297	102,521	106,651
156,193	68,246	45,605	179,327	116,966	104,852

表-4つづき

(単位：時間)

158.1	180.6	146.5	150.5	170.5	153.9
158.0	185.6	142.6	150.6	170.1	150.4
155.1	169.3	143.4	150.1	152.2	145.0
160.2	172.8	145.9	158.3	148.6	148.8
158.2	183.1	145.9	148.0	156.0	153.1
158.0	182.2	147.6	146.7	151.1	151.7
157.0	184.2	143.0	148.6	152.3	151.4
156.6	178.7	139.0	163.3	148.3	155.8

表-5つづき

(単位：時間)

144.5	155.9	141.1	141.8	164.0	145.1
144.2	157.0	137.4	142.5	165.7	141.9
144.6	146.0	137.8	143.1	146.3	136.6
147.1	153.6	141.1	148.0	144.1	140.7
143.9	152.8	140.9	139.7	145.3	142.6
144.2	152.5	143.0	139.5	142.8	141.4
144.3	153.7	138.5	141.5	143.7	140.7
143.1	155.8	136.1	150.7	140.7	145.6

表-6

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	
所定外労働時間数	5人以上	平成5年	10.7	11.4	6.3	12.7
		6	10.8	11.7	5.9	12.8
		7	11.2	12.2	8.4	14.3
		8	11.3	12.5	7.4	15.9
	30人以上	平成5年	13.4	14.4	10.6	14.5
		6	13.1	14.2	9.4	14.6
		7	13.9	15.1	9.4	15.8
		8	13.8	15.2	14.8	16.7

表-7

出勤日数	5人以上	平成5年	19.9	19.9	20.7	19.7
		6	19.9	20.1	20.6	19.7
		7	19.7	20.0	20.5	19.7
		8	20.1	20.3	21.0	20.1
	30人以上	平成5年	19.6	19.7	20.4	19.5
		6	19.6	19.8	20.5	19.5
		7	19.6	19.7	20.8	19.5
		8	19.9	20.0	21.4	19.9

表-8

常用労働者数	5人以上	平成5年	818,880	610,481	62,606	313,760
		6	820,206	600,058	62,314	307,104
		7	816,765	595,901	60,741	304,941
		8	795,838	573,622	59,200	290,764
	30人以上	平成5年	502,309	368,768	16,266	245,736
		6	495,468	361,360	17,013	240,270
		7	491,999	357,197	15,594	237,018
		8	475,614	340,963	12,983	225,635

表-6つづき

(単位：時間)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
13.6	24.7	5.4	8.7	6.5	8.8
13.8	28.6	5.2	8.1	4.4	8.5
10.5	23.3	5.6	7.0	5.9	8.4
13.1	19.2	4.8	10.3	4.5	8.1
14.3	30.3	5.0	8.3	10.7	10.5
13.8	29.7	4.6	7.2	8.3	10.3
12.7	30.5	4.5	7.1	8.6	10.7
13.5	22.9	2.9	12.6	7.6	10.2

表-7のつづき

(単位：日)

19.2	21.1	19.8	19.4	20.9	19.7
19.2	21.1	20.3	19.4	21.5	19.3
19.3	20.7	20.3	19.5	20.0	19.0
19.2	21.0	20.4	20.0	19.1	19.6
19.1	20.8	19.8	19.3	19.1	19.2
19.2	20.8	20.2	19.3	18.7	19.1
19.4	21.0	19.8	19.3	18.9	19.1
18.9	21.1	19.6	20.2	18.7	19.5

表-8のつづき

(単位：人)

5,733	59,912	134,817	29,757	3,706	208,399
4,498	59,710	131,501	29,901	3,974	220,147
5,763	59,125	130,722	29,661	3,969	220,865
5,837	58,060	128,461	28,593	2,614	222,216
4,422	37,234	47,303	16,249	1,374	133,541
4,498	35,874	45,738	16,387	1,413	134,108
4,529	35,716	46,317	16,438	1,437	134,801
4,544	34,958	45,204	16,165	1,382	134,650

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (<small>※工業総合 季調済指数</small>)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	平 2 年 = 100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8.1	926 115	2 959 949	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	101.3
2	926 933	2 960 929	0.29	117 082	71 670	128	157 644	3 989	101.5
3	927 551	2 961 775	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	925 547	2 954 389	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	98.0
5	933 141	2 961 295	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	102.0
6	935 012	2 963 263	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	98.8
7	936 084	2 964 480	0.54	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.0
8	937 043	2 966 067	0.52	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.2
9	938 013	2 967 616	0.39	119 145	73 415	134	181 418	3 707	103.2
10	938 887	2 968 774	0.60	117 764	73 247	127	164 920	4 530	112.5
11	940 375	2 970 568	0.43	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.8
12	941 448	2 971 837	0.28	120 688	74 572	133	188 954	6 086	r 106.2
9.1	941 999	2 972 661	...	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢基勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (<small>※工業総合 季調済指数</small>)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	平 2 年 = 100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7.12	125 649	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8.1	125 504	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	125 635	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	125 590	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	125 637	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	125 623	0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	125 722	0.31	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	0.39	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	p 125 940	p △1.51	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
389 149	99.6	102.2	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年	
392 052	99.4	100.8	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6	
397 987	100.0	100.0	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7	
300 664	77.3	96.5	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8.1	
301 509	77.5	96.3	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2	
323 715	83.2	93.6	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3	
304 611	78.3	94.6	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4	
302 968	77.9	94.6	0.54	106.4	302 423	988 781	89 599	533	5	
665 332	171.1	94.7	0.55	106.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6	
420 306	108.1	94.6	0.58	105.5	350 508	1 071 516	103 104	683	7	
326 107	83.9	94.2	0.60	105.3	330 034	999 226	86 316	574	8	
302 691	77.8	93.9	0.62	106.4	360 552	1 037 509	93 045	604	9	
303 874	78.1	94.1	0.66	106.4	347 624	1 065 222	94 985	637	10	
320 961	82.5	93.7	0.68	106.2	338 226	1 062 733	103 166	658	11	
843 570	216.9	93.9	0.68	106.6	506 190	1 050 338	85 907	557	12	
...	0.71	99.8	...	999 891	66 592	464	9.1	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年	
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7	
876 393	214.1	99.8	0.64	99.8	456 680	20 970	31 583	19 553	7.12	
328 374	80.8	99.3	0.67	99.7	341 499	20 053	28 601	16 568	8.1	
311 895	76.7	99.1	0.67	99.5	319 150	20 877	31 575	18 515	2	
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	3	
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4	
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5	
616 177	151.6	100.1	0.71	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6	
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7	
353 456	87.0	99.6	0.71	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8	
316 320	77.8	99.4	0.71	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9	
317 704	78.2	99.5	0.73	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10	
337 393	83.0	99.4	0.74	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11	
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.2.1	926 933	2 960 929	1 479 152	1 481 777	980	2 439	2 098	9 020	8 381
3.1	927 551	2 961 775	1 479 536	1 482 239	846	2 206	1 888	9 632	9 104
4.1	925 547	2 954 389	1 475 115	1 479 274	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142
5.1	933 141	2 961 295	1 479 160	1 482 135	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954
6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	2 972 780	119	942 510	水海道市	42 683	42 582	△ 53	11 950
市部	1 673 570	1 683 691	△ 56	569 938	常陸太田市	39 545	40 037	21	12 229
郡部	1 281 960	1 289 089	175	372 572	高萩市	35 604	35 457	△ 31	11 555
水戸市	246 347	246 448	△ 3	92 833	北茨城市	52 074	52 390	△ 38	16 258
日立市	199 244	197 729	△ 95	71 968	笠間市	30 337	30 240	△ 40	8 939
土浦市	132 243	133 288	30	46 876	取手市	84 477	84 270	△ 28	28 996
古河市	59 093	59 134	6	19 549	岩井市	44 325	44 242	24	12 025
石岡市	52 714	52 757	△ 43	16 907	牛久市	66 338	68 526	119	21 845
下館市	66 062	66 088	△ 14	20 236	つくば市	156 012	158 934	17	57 348
結城市	53 777	53 710	△ 40	15 551	ひたちなか市	146 750	147 487	△ 15	49 959
龍ヶ崎市	69 163	72 644	129	23 802	鹿嶋市	60 667	61 207	20	20 255
下妻市	36 115	36 521	△ 22	10 857					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 354	△31	40 187	稲敷郡	153 112	154 315	64	45 601
茨城町	35 741	35 613	△18	9 689	江戸崎町	20 022	20 415	△7	6 259
小川町	19 484	19 616	14	5 269	美浦村	17 767	18 129	35	5 652
美野里町	23 828	24 301	8	7 190	阿見町	45 652	46 151	53	15 132
内原町	14 928	14 956	19	4 021	茎崎町	26 315	26 349	23	7 899
常北町	12 409	12 929	11	3 856	新利根町	10 530	10 637	△24	2 840
桂村	6 949	6 977	△22	2 012	河内町	11 726	11 717	△6	2 979
御前山村	4 753	4 714	△6	1 381	桜川村	7 871	7 820	△1	1 865
大洗町	20 446	20 248	△37	6 769	東町	13 229	13 097	△9	2 975
西茨城郡	76 674	77 022	106	22 174	新治郡	94 320	94 806	△71	26 091
友部町	33 951	34 453	79	10 519	霞ヶ浦町	19 067	19 080	△7	5 004
岩間町	16 615	16 623	15	4 854	玉里村	8 729	8 802	1	2 490
七会村	2 621	2 574	1	639	八郷町	30 684	30 795	△26	7 489
岩瀬町	23 487	23 372	11	6 162	千代田町	26 221	26 533	△26	8 636
那珂郡	131 713	132 451	12	41 339	新治村	9 619	9 596	△13	2 472
東海村	32 727	33 087	30	11 164	筑波郡	40 495	40 702	17	11 479
那珂町	45 007	45 409	1	13 861	伊奈町	26 265	26 163	10	7 510
瓜連町	9 171	9 200	△4	2 606	谷和原村	14 230	14 539	7	3 969
大宮町	26 443	26 625	9	8 309	真壁郡	80 501	80 127	△40	20 834
山方町	8 536	8 402	△11	2 623	関城町	16 424	16 457	20	4 209
美和村	4 962	4 880	△7	1 364	明野町	18 227	18 164	△24	4 920
緒川村	4 867	4 848	△6	1 412	真壁町	20 721	20 506	4	5 325
久慈郡	47 584	47 323	△55	13 996	大和村	7 764	7 714	△8	1 882
金砂郷町	10 717	10 856	7	3 064	協和町	17 365	17 286	△32	4 498
水府村	6 725	6 766	△18	2 064	結城郡	57 705	58 267	37	15 223
里美村	4 538	4 541	△5	1 301	八千代町	25 008	25 094	17	6 007
大子町	25 604	25 160	△39	7 567	千代川村	9 351	9 464	23	2 559
多賀郡	13 060	13 038	14	4 017	石下町	23 346	23 709	△3	6 657
十王町	13 060	13 038	14	4 017	猿島郡	139 879	140 767	50	39 715
鹿島郡	134 028	135 793	48	41 692	総和町	47 058	47 698	13	14 791
旭村	11 396	11 568	△1	2 792	五霞町	10 312	10 341	44	2 716
銚田町	28 605	28 699	△19	7 575	三和町	39 859	40 167	24	11 332
大洋村	10 856	11 091	41	3 181	猿島町	15 413	15 315	△15	3 501
神栖町	44 473	45 546	19	15 875	境町	27 237	27 246	△16	7 375
波崎町	38 698	38 889	8	12 269	北相馬郡	99 828	100 924	16	30 271
行方郡	74 523	74 200	8	19 953	守谷町	45 821	47 274	△1	14 691
麻生町	17 286	17 041	△9	4 140	藤代町	33 805	33 707	25	9 949
牛堀町	6 232	6 109	△2	1 674	利根町	20 202	19 943	△8	5 631
潮来町	25 901	25 927	△10	7 857					
北浦村	10 920	10 943	29	2 606					
玉造町	14 184	14 180	0	3 676					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	99.6	99.9	98.9	98.0	89.9	105.3	118.6	91.2	99.1
6	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	205.6	200.8	154.8	191.6	242.0	207.7	231.3	257.4	216.7
8.1	77.3	78.2	79.9	77.8	69.8	77.7	85.3	72.0	75.2
2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	102.2	103.3	104.3	103.7	97.6	104.3	102.2	98.9	99.1
6	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	99.3	98.9	81.4	99.8	99.9	99.2	99.3	100.2	100.4
8.1	96.5	98.7	77.3	101.4	95.2	104.6	90.9	92.2	90.8
2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成5年	96.0	96.4	90.5	92.9	96.7	109.2	109.6	92.9	94.9	95.6
6	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	104.3	105.8	99.0	107.3	100.3	100.0	105.4	101.6	100.4	103.3
8.1	92.7	93.0	96.5	91.7	95.4	93.2	96.8	97.0	92.1	92.5
2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8. 1		101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6
2		101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8
3		101.1	101.1	84.0	115.8	130.3	82.3	84.8	85.0	76.4	69.9	85.9	145.0	122.3
4		98.0	98.0	95.6	120.0	130.7	77.6	76.3	83.1	81.5	73.1	84.3	119.4	105.5
5		102.0	102.0	90.5	122.9	136.5	75.5	70.8	80.1	71.7	83.2	90.4	139.3	121.7
6		98.8	98.8	85.9	117.7	133.7	84.4	84.2	85.8	78.9	84.8	89.8	99.3	61.3
7		104.0	104.0	89.8	119.5	137.9	80.1	74.7	81.3	73.4	108.1	95.8	141.2	97.8
8		100.2	100.2	91.7	119.0	129.6	79.3	70.2	87.4	77.2	74.1	91.1	132.0	128.1
9		103.2	103.2	92.2	111.1	128.4	86.2	72.6	97.3	71.0	82.9	93.7	135.4	154.1
10		112.5	112.6	103.0	124.4	136.0	98.2	95.1	99.5	98.3	141.8	92.0	142.2	113.2
11		105.8	105.8	96.5	132.4	122.4	87.8	87.3	88.4	80.2	98.8	94.4	137.9	123.3
12		r 106.2	r 106.3	r 92.5	129.2	r 122.8	r 86.8	86.1	r 88.7	74.9	87.8	r 91.6	r 142.4	110.4
9. 1P		109.6	109.6	104.1	142.5	125.3	95.3	91.6	96.6	96.2	91.6	92.9	129.5	117.7
対前月増減率 (%)		3.2	3.2	12.5	10.3	2.1	9.8	6.4	9.0	28.5	4.3	1.4	△9.1	6.6
対前年同月増減率 (%)		8.2	8.2	20.6	22.1	4.9	13.2	6.7	14.2	27.6	75.9	2.5	52.0	5.5

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	製造工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成6年		97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8. 1		113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5
2		120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1
3		126.2	120.5	90.8	110.8	77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	84.3	96.3	75.2	99.5
4		118.2	115.8	90.3	122.3	80.6	90.8	72.9	43.9	82.7	96.7	98.2	81.3	96.5
5		115.1	114.9	104.8	132.8	89.4	110.0	76.1	48.8	86.6	102.6	103.9	75.8	100.3
6		122.6	114.5	89.0	122.9	81.2	87.4	68.3	32.8	87.0	106.3	87.4	71.1	96.8
7		116.2	125.7	90.0	134.4	83.7	89.0	80.3	46.5	85.6	103.2	87.9	84.0	102.1
8		120.3	96.0	85.1	114.3	81.7	89.5	87.7	39.2	83.4	101.7	86.8	65.1	97.2
9		125.3	126.8	94.1	118.4	80.2	75.2	83.5	51.6	90.4	93.5	74.7	64.1	100.7
10		122.9	124.7	97.6	126.6	90.3	81.8	84.1	51.5	97.3	125.2	86.4	55.6	108.5
11		125.6	127.8	80.3	123.8	88.5	89.1	89.3	65.4	94.0	96.3	98.0	56.4	102.5
12		r 125.3	130.9	95.1	125.0	93.3	104.5	78.5	59.3	98.4	101.2	95.1	70.4	r 103.7
9. 1P		119.3	129.7	107.1	123.2	88.3	87.9	76.3	55.1	94.9	110.3	100.0	62.3	105.4
対前月増減率 (%)		△4.8	△0.9	12.6	△1.4	△5.3	△16.0	△2.9	△7.2	△3.6	9.0	5.2	△11.5	1.7
対前年同月増減率 (%)		4.8	△1.7	12.4	6.2	5.1	△2.1	△11.1	2.4	13.9	4.7	12.9	△31.2	4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
8.1		106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4
2		103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4
3		105.9	105.9	97.9	106.3	116.5	95.3	102.9	93.3	75.2	66.2	86.0	137.9	126.1
4		97.8	97.8	96.9	114.3	117.2	79.4	72.0	87.4	80.5	68.5	85.4	117.7	138.6
5		101.6	101.6	99.6	119.9	136.8	78.8	68.3	88.2	71.0	85.5	90.4	134.1	107.6
6		100.6	100.6	94.6	114.8	123.7	88.8	92.0	90.5	77.4	79.1	88.6	105.6	87.0
7		104.2	104.2	100.7	113.4	136.5	85.5	81.9	88.0	72.3	97.9	94.4	134.7	121.7
8		101.7	101.7	98.9	118.7	117.5	86.3	81.5	93.3	76.5	76.2	90.7	127.0	124.3
9		103.7	103.7	98.4	104.6	115.7	90.8	78.0	105.7	70.1	79.6	91.5	130.7	133.5
10		113.1	113.2	113.1	120.2	129.8	101.7	92.0	106.6	97.6	124.7	92.4	141.3	134.8
11		107.5	107.5	110.2	134.3	119.3	91.7	90.5	96.2	79.4	92.8	87.8	131.6	137.4
12	r	106.9	r 106.9	r 97.9	126.4	r 122.5	r 92.5	93.9	r 94.0	73.4	81.9	r 88.5	r 137.4	140.3
9.1P		112.5	112.5	114.9	138.5	118.4	97.7	89.4	106.2	94.9	93.6	97.1	129.4	119.5
対前月増減率 (%)		5.2	5.2	17.4	9.5	△3.4	5.5	△4.8	12.9	29.2	14.2	9.8	△5.8	△14.9
対前年同月増減率 (%)		6.0	6.0	16.7	20.1	7.0	4.8	0.7	2.8	29.9	62.0	7.9	△1.0	△14.3

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								
	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウェイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.7	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.1		125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9
2		116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9
3		122.0	100.0	94.2	124.1	78.1	85.5	73.0	50.2	76.9	106.4	84.3	75.1	103.7
4		114.1	103.1	75.2	125.0	82.2	89.3	78.0	45.9	83.3	112.6	88.1	81.2	97.3
5		116.9	101.1	96.3	134.8	85.3	113.6	80.8	42.1	87.7	91.7	99.9	75.8	100.3
6		120.2	98.5	91.4	130.4	80.8	88.1	71.5	43.3	82.7	99.3	84.7	71.0	98.6
7		120.4	101.7	97.4	136.8	82.2	89.7	75.7	48.5	84.9	101.2	84.9	84.0	102.8
8		121.8	90.4	88.3	119.7	81.5	83.0	78.7	42.9	85.6	107.2	91.8	65.1	99.4
9		119.6	102.1	87.8	128.6	78.8	70.9	65.0	42.5	90.5	98.3	85.1	64.1	101.4
10		128.8	104.3	91.9	129.1	84.1	80.8	77.3	44.8	95.7	97.4	86.2	55.7	110.0
11		129.9	105.8	84.3	127.4	83.1	75.1	82.5	41.3	91.5	107.6	87.9	56.5	104.8
12	r	125.6	106.2	96.4	123.3	90.5	104.5	69.6	49.5	98.3	102.8	88.5	70.4	r 104.7
9.1P		131.0	107.8	95.3	134.3	83.0	84.7	66.4	62.2	89.7	92.4	84.9	62.3	108.6
対前月増減率 (%)		4.3	1.5	△1.1	8.9	△8.2	△18.9	△4.6	25.8	△8.7	△10.2	△4.0	△11.4	3.7
対前年同月増減率 (%)		4.3	3.5	8.8	9.8	2.4	1.8	△29.8	15.2	12.8	△13.6	7.2	△31.1	3.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.1	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8
2	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9
3	118.5	118.5	100.6	102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3
4	122.3	122.3	102.1	106.2	125.1	121.5	124.5	131.2	157.6	22.1	104.2	137.3	98.1
5	125.4	125.4	108.9	101.6	121.1	124.1	127.6	136.2	192.2	16.5	103.4	143.4	120.5
6	123.2	123.2	108.9	101.4	120.3	127.9	124.8	152.8	210.4	16.3	104.2	130.3	72.5
7	123.1	123.1	103.1	100.0	112.2	124.9	121.3	146.4	248.0	17.6	103.8	143.8	64.8
8	120.7	120.7	104.8	92.9	116.1	117.0	111.1	145.5	182.5	14.9	104.5	143.4	85.6
9	118.8	118.8	107.9	96.4	121.2	105.8	106.6	121.0	161.5	9.8	104.3	142.9	75.4
10	118.2	118.2	102.8	102.4	126.2	108.0	104.5	132.0	197.3	9.8	102.5	132.1	72.8
11	116.9	116.9	99.3	94.8	118.5	102.2	100.0	124.6	154.5	9.8	105.9	138.7	87.2
12	r 117.6	r 117.6	r 104.3	92.8	r 114.2	95.6	100.5	109.7	r 148.0	11.7	r 107.7	136.0	75.0
9.1P	113.5	113.6	104.4	92.3	116.4	88.2	88.5	102.4	139.4	10.1	105.8	133.0	91.6
	対前月増減率 (%)												
	△3.5	△3.5	0.1	△0.5	1.9	△7.8	△12.0	△6.6	△5.8	△14.1	△1.7	△2.2	22.1
	対前年同月増減率 (%)												
	△8.4	△8.4	△3.8	10.1	△4.0	△25.8	△31.4	△7.3	△38.7	△72.8	△0.8	△9.0	△32.1

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成6年	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8.1	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9
2	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2
3	165.9	105.4	210.2	141.3	78.5	214.5	3.9	21.8	116.6	83.0	57.3	—	118.5
4	165.4	98.6	214.2	151.1	76.6	208.4	23.4	21.8	116.8	76.0	73.2	—	122.3
5	168.3	91.9	225.1	167.5	77.5	183.1	1.8	26.1	112.2	90.0	72.7	—	125.4
6	173.2	89.2	228.4	156.5	73.2	168.1	2.3	19.1	119.0	88.8	69.9	—	123.2
7	171.3	95.3	220.9	163.2	72.7	162.6	1.4	16.1	119.9	90.6	73.6	—	123.1
8	169.9	77.3	206.8	166.5	69.4	172.5	3.2	13.3	114.5	89.4	71.1	—	120.7
9	175.3	84.6	207.9	151.4	69.7	163.8	4.6	14.1	116.2	88.8	55.4	—	118.8
10	171.0	86.0	212.4	166.4	68.3	131.8	5.4	17.9	119.8	90.2	50.8	—	118.2
11	171.5	91.4	190.9	155.7	73.0	124.8	22.7	31.1	125.0	81.5	58.3	—	116.9
12	r 177.1	100.4	181.1	181.9	74.1	120.4	8.6	36.0	125.0	77.7	53.6	—	r 117.6
9.1P	167.9	104.2	183.6	153.6	76.2	109.1	6.7	33.7	133.4	91.7	64.3	—	113.5
	対前月増減率 (%)												
	△5.2	3.8	1.4	△15.6	2.8	△9.4	△22.3	△6.2	6.7	18.0	20.0	—	△3.5
	対前年同月増減率 (%)												
	8.8	△1.2	△15.1	△6.7	△8.0	△47.8	△81.1	14.2	11.5	5.3	2.3	—	△8.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 497	342 828	73 502

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8. 2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
7.12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	216.0	128.7	448 755	19.9	100.0
8.1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	77.1	92.9	309 423	20.2	98.9
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	75.9	86.2	318 489	20.6	98.7
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	87.0	107.7	362 572	19.7	99.0
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	74.5	90.6	332 434	19.8	99.8
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	67.1	82.5	314 065	21.9	100.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
全 国											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
7.12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	202.0	131.0	420 650	23.5	99.8
8.1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	80.2	98.2	324 574	21.3	99.7
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	84.1	91.9	299 832	24.0	99.5
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者			計
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7.12	58	3.71	1.74	41.7	425 794	364 449	180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8.1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
7.12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091	
8.1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422	
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 1	98.9	△ 0.6	△ 1.3	98.7	95.7	100.4	99.7	98.5	98.8	99.8
2	98.7	△ 0.2	△ 1.4	98.9	98.4	100.3	99.9	98.6	99.4	99.7
3	99.0	0.3	△ 1.3	98.9	96.4	104.6	99.8	95.0	99.4	99.9
4	99.8	0.8	△ 0.5	100.1	98.8	107.1	100.2	102.8	99.4	100.1
5	100.4	0.6	△ 0.2	101.3	98.9	114.2	102.2	96.8	99.4	100.8
6	100.0	△ 0.4	△ 0.5	100.2	99.0	106.9	101.6	95.5	99.4	100.7
7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 1	98.9	98.3	96.1	99.5	98.5	97.2	100.7	99.8	99.9	99.0
2	98.9	98.7	92.4	99.5	98.4	97.2	100.7	99.6	100.0	98.8
3	98.9	97.9	96.3	99.9	98.8	97.7	100.7	99.5	100.4	99.1
4	98.9	97.7	100.6	100.7	99.3	98.8	103.0	98.1	101.0	99.5
5	98.7	97.6	101.5	100.8	99.4	98.9	103.0	98.6	101.0	99.9
6	98.9	98.3	102.0	100.9	99.4	98.9	103.0	97.6	100.9	100.0
7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8. 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成5年度	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 351	9 102	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8. 2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7.10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8.1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・娯楽費 送料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8.1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9.1	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL029-267-5151）
県道路公社（TEL029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 1	1 994	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違反	追越し	徐行	一時停止 違反	
				わき見 前方 不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
8. 2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90	
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62	
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84	
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94	
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89	
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99	
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94	
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83	
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89	
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81	
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102	
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71	
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	22
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	6 589 434
7. 12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	62	192	5	18	121	5 744	539	500 945
2	261	75	239	5	26	136	7 275	1 881	706 563
3	241	65	218	3	9	150	5 625	1 390	543 092
4	304	87	276	7	19	169	6 896	1 448	470 525
5	143	57	186	3	13	105	4 611	82	377 602
6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	918 439
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901

(注) 平成8年各月の数値は確定したものである。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成9年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村等関係	
社会生活統計指標 1997	総務庁	増加図書目録 平成4年度版	県立図書館
諸外国の産業連関表作成状況調査結果報告書	〃	茨城県行政文書目録 (1)(1973~1946)	県立歴史館
住民基本台帳人口移動報告総合報告書	〃	ライフスタイルモニタリング調査 平成4~6年度	健康科学センター
農家調査報告書 1995 第2巻 総括編	農林水産省	都道府県等関係	
農業サービス事業体調査報告書 第5巻 1995	〃	水海道市統計書 平成8年度版	水海道市
水産物流通統計年報 平成7年	〃	内原町史 通史編	内原町
農家以外の農業事業体調査報告書 第4巻 1995	〃	東海村統計書 平成8年版	東海村
国債統計年報 平成7年度	大蔵省	都道府県等関係	
子どもの学習費調査報告書 平成6年度	文部省	国勢調査による青森県の人口 年齢構造	青森県
漁業の動向、茨城県 平成8年度	関東農政局	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年版	福島県
関東水産統計地域における漁業動向 平成7年	〃	一目でわかる福島県の指標 平成8年度版	〃
農林水産統計年報、茨城 平成7~8年	〃	群馬県の年齢別人口 (平成8年10月1日)	群馬県
工業統計表 平成7年 産業編	通商産業省	埼玉県統計年鑑 平成8年	埼玉県
生産活動からみた日本経済 平成8年 年間回顧	〃	県勢要覧 '96 (平成8年版)	神奈川県
わが町・わが村の工業	〃	新潟県の人口移動 平成8年	新潟県
都市交通年報 平成8年版	運輸省	福井県の人口 平成8年10月1日現在	福井県
茨城県関係		工業統計調査結果報告書 平成7年	長野県
県議会定例会議案 平成9年第1回 ①	財政課	静岡県推計人口年報 平成8年	静岡県
県議会定例会議案 平成9年第1回 ④	〃	静岡県毎月勤労統計調査年報 平成7年	〃
県議会定例会議案 平成9年第1回 ⑦	〃	あいちの勤労 平成7年	愛知県
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ③	〃	滋賀県推計人口年報 平成8年10月1日現在	滋賀県
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ⑥	〃	大阪府の人口 平成8年10月1日現在	大阪府
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ⑧	〃	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成7年	広島県
予算に関する説明書 平成8年度 ⑤	〃	年齢階級別推計人口 (平成8年10月現在)	島根県
予算に関する説明書 平成9年度 ②	〃	佐賀県鉱工業指数年報 平成7年	佐賀県
市町村財政実態資料 平成7年	地方課	長崎県勢要覧 平成8年版	長崎県
茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成8年度	統計課	長崎100の指数 較べてみれば	〃
茨城県の人口(年齢別) 平成8.1.1~平成9.1.1現在	〃	大分県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年	大分県
光化学スモッグ対策の概要 平成8年度	公害対策課	鹿児島県年齢別人口結果報告書	鹿児島県
地盤沈下調査報告書、茨城県 平成7年度	〃	沖縄県勢のあらまし	沖縄県
国民年金事業年報 平成7年度	国民年金課	人口移動報告年報 平成8年	〃
知事登録賃金業者名簿、茨城県 平成08.11.30現在	商工政策課	会社・公社・団体関係等	
労働施策ガイドブック	労政課	地方自治関係雑誌文献索引 1996年版その2	叻特別区資料室
労働ハンドブック	〃	特別区政'95 平成7年度版	叻特別区協議会
茨城の常陸秋そば	農産課	世界各国要覧 1997	二宮書店
利根川水系連合水防演習 平成8年度 第45回	河川課	地理統計要覧 1997	〃
教育調査報告書 平成8年度	教育長企画室		

統計課の人事異動

次のとおり異動がありましたので、よろしくお願いたします。

〈転入者〉

平成9年4月1日付け

職名	氏名	グループ名	旧所属
統計課長	たの うえ かつ や 田 上 捷 也	—	水・土地対策課
課長補佐	かつ むら よし みつ 勝 村 義 光	普及指導	観光物産課
課長補佐	しま ぎき ひじめ 嶋 崎 一	商工農林	健康増進課
課長補佐	みや もと まさ お 宮 本 政 夫	消費生活	交通・産業立地課
主査	あま がい とし のり 天 海 敏 徳	普及指導	計画調整課
係長	かわ さき さ と 川 崎 さ と	普及指導	総務課
係長	とよ さき つね こ 豊 崎 恒 子	人口労働	県北家畜所 保健衛生所
主任	お ぬき ひさし 小 貫 久	庶務	公営事業所
主任	よし だ ひろ やす 吉 田 裕 康	人口労働	出納第一課
主任	ぬま た よし かつ 沼 田 芳 克	人口労働	霞ヶ浦対策課
主事	すず き ゆみ こ 鈴 木 由美子	分析情報	出納第一課
主事	さか ば と も こ 阪 場 知 子	消費生活	(新採)
主事	にし の たかし 西 野 孝	分析情報	(新採)

〈転出者〉

平成9年4月1日付け

氏名	グループ名	新所属	新職名
おお もり もと ひろ 大 森 基 広	課長	監理課〈栃茨城県建設技術公社 出向〉	総務部長
むろ まち くに てる 室 町 國 照	課長補佐	中央病院	事務局次長
よし かわ ひろ ゆき 吉 川 紘 之	課長補佐	県北地方 総合事務所	課長補佐
かわ かみ ただ ゆき 川 上 忠 行	課長補佐	銚田地方 福祉事務所	次長兼 総務課長
よし い まさ あき 吉 井 正 明	人口労働	出納第一課	主任
やま と ひで かず 山 戸 秀 一	人口労働	土浦土木事務所	主任
た なか たか のり 中 田 考 宣	商工農林	ダム砂防課	主任
あく つ しゆう いち 阿久津 修 一	商工農林	水戸土地 改良事務所	主任
おか もと ひろし 岡 本 博	消費生活	検査管理課	主任
おお と も なお き 大 友 直 樹	普及指導	下館地方 福祉事務所	主事
ね もと まさ え 根 本 雅 恵	分析情報	銚田地方 福祉事務所	主事
わた なべ みず ほ穂 渡 邊 瑞 穂	人口労働	下館県税事務所	主事

〈退職者〉

平成9年3月31日付け

職名	氏名	グループ名
係長	ひら さわ ふみ こ 平 沢 富美子	普及指導

編集後記

本作りは大変そうだな、と他人事のように思っていたのですが、まさか自分が担当になるとは…。皆様の協力なしでは何もできないことを改めて感じました。

(D S)

統計いばらき 1997.4・5合併 No.517

平成9年5月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社